



経済再生へ、今やるべきは…

賃上げと雇用の安定

前都議会議員(中野区)

うえき・こうじ

植木こうじ

日本共産党

許せません!!

雇用の破壊ねらう 安倍政権

「不況の原因は働く人の所得が減りつづけていること」—政府すら認めているのに、安倍政権が「成長戦略」と言って規制改革会議などで検討していることは、まったく逆行したものです。

正社員を解雇しやすく……地域や職務などを限定した「限定正社員」をつくらうとしています。勤務地の事業所や業務がなくなったら解雇必至です。これでは「正社員」とは言えません。

「残業代ゼロ法案」も……事務・研究開発系の労働者の労働時間法制も見直すとしています。

派遣労働の改悪も……派遣期間の制限を3年から5年に延長することや、対象業務拡大など大幅緩和を主張しています。



こうすれば賃上げできる—共産党の提案

内部留保の1%で 月1万円の賃上げは可能

「大企業の内部留保を活用すれば、いますぐ賃上げできる」という共産党の質問に、財務大臣も「その条件がある」と認めました。(2月8日、衆院予算委)

企業名	内部留保額(億円)	必要な取り崩し率(%)
トヨタ自動車	131443	0.2
NTT	92558	0.4
三菱UFJFG	82911	0.1
キャノン	37695	0.2
パナソニック	32198	0.5
セブン&アイHD	18808	0.7
新日鉄	18504	0.5

※有価証券報告書から FG=ファイナンシャルグループ、HD=ホールディングス

最低賃金引き上げへ 中小企業支援を大胆にふやす

「中小企業での賃上げには支援が必要。大胆にやるべきだ」。この提起に、首相も「研究しなければ」と応じました。(2月20日、参院予算委)

最賃引き上げの
中小企業支援策
の比較

3年間
112
億円

5年間
8800
億円

3年間
2兆
2800
億円

日本 アメリカ フランス

※上記いずれも厚労省資料などより共産党、大門事務所が作成

雇用をこわす安倍政権のやり方をやめさせ、賃上げと雇用の安定の実現へ、共産党は「景気回復アピール」を発表しました。共産党ホームページでご覧になるか、下記にご連絡ください。



参議院東京選挙区予定候補

きら・よしこ

吉良よし子

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471
2013年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介し
ます。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

「しんぶん赤旗」や「東京民報」を
ぜひお読みください